

# 輸出管理DAY

## for ACADEMIA

### Export Control Day for Academia, 2015

【日 時】 2015年3月6日(金)

10:30~17:40

【場 所】 芝浦工業大学 豊洲キャンパス

交流棟 6階 大講義室 (東京都江東区豊洲3-7-5)

主催：輸出管理デー・フォー・アカデミア実行委員会(EFA)

共催：特定非営利活動法人産学連携学会・国際・大学知財本部コンソーシアム(UCIP)・芝浦工業大学・九州大学

後援：経済産業省・文部科学省・外務省・安全保障貿易情報センター(CISTEC)・日本安全保障貿易学会(JAIST)

・日本知財学会・大学技術移転協議会(UNITT)・日本電気計測器工業会・日本技術士会・日刊工業新聞社

広報協力：国際教育交流協議会(JAFSA)

## 輸出管理 DAY for ACADEMIA が目指すもの

輸出管理 DAY for ACADEMIA (EFA) は、2013年3月に第1回を開催し、今回は第3回目の開催となります。今回は「大学における安全保障輸出管理の新たな展開」をテーマに、午前の部にプレリミナリー・セッションを開催、午後の部では文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長・松本英登様から大学のグローバル化に関する基調講演をいただき、これを踏まえて「大学の国際共同研究に求められる安全保障輸出管理」及び「大学に係る安全保障輸出管理行政に関する包括的改善要請書」をテーマとした各専門家によるパネルディスカッションを行います。

近年、グローバル化していく大学において安全保障輸出管理上どのような対応が求められるのか、輸出管理に関わる産学官の実務者が協働して模索をしていこうとする流れがあります。これを大学における安全保障輸出管理の新たな展開と位置付け、その方策や産学官協働のあるべき姿について、わが国の研究・科学技術の適確な管理という視点から広く考えていくことが本大会のねらいです。

なお、本大会の開催にあたっては文部科学省、経済産業省、外務省の政府関係者様、大学・研究機関及び企業の輸出管理担当者様に、多くのご指導をいただきました。この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

輸出管理 DAY for ACADEMIA 2015

Export Control Day for Academia 2015

目次

輸出管理Day for Academia 2015 プログラム	1
モデレーター (M) 、パネラー (P) 、コメンテーター (C) 略歴・発表要旨	2
プレリミナリー・セッション：「組織内の効果的啓発活動」	16
M 足立和成 (山形大学)	
P 中村直明 (京都大学)	
P 鈴木勇次 (九州工業大学)	
P 河合孝尚 (長崎大学)	
P 田沼伸久 (明星大学)	
P 山岡彰 (㈱日立製作所情報・通信システム社)	
基調講演：「留学生を巡る政策の展開と大学における輸出管理の徹底にむけて」	52
文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室室長 松本英登	
パネルディスカッション①「大学の国際共同研究に求められる安全保障輸出管理」	64
M 南澤俊孝 (信州大学)	
P Lisa Yano (Morgan, Lewis & Bockius LLP)	
P 小野薫 (日立GEニュークリア・エナジー(株))	
P 岡田昌治 (九州大学)	
P 佐々木孝彦 (東北大学)	
パネルディスカッション②「大学の輸出管理に関する包括的改善要請書について」	74
M 石田英之 (大阪大学)	
P 押田努 (一般財団法人安全保障貿易情報センター (CISTEC) )	
P 中田修二 (大阪大学)	
P 坂元耕三 (経済産業省)	
P 松本英登 (文部科学省)	
P 長沼善太郎 (外務省)	
C 岡田昌治 (九州大学)	

(参考資料)

「大学に係る安全保障輸出管理行政に関する包括的改善要請書」…………… 106

「留学生等受入れに係る安全保障上の入口管理等に関する要望」…………… 120

## 輸出管理 DAY for ACADEMIA 2015 プログラム

司会：九州大学 国際法務室 園田真紀

### 10:30-12:30 プレリミナリー・セッション：「組織内の効果的啓発活動」

◆モデレーター：足立 和成（山形大学 大学院理工学研究科 教授）

◆パネラー：

中村 直明（京都大学 研究国際部 安全保障輸出管理担当 特定専門業務職員）

題目：「京都大学の安全保障輸出管理の取り組み2」

鈴木 勇次（九州工業大学 安全保障輸出管理室 特任教授・輸出管理専門員）

題目：「外国出張時の輸出管理チェック」

河合 孝尚（長崎大学 研究国際部 コーディネーター）

題目：「安全保障輸出管理のはじめの一步」

田沼 伸久（明星大学 連携研究センター 主任）

題目：「明星大学における取り組み－研究者への意識付け－」

山岡 彰（株）日立製作所 情報・通信システム社 輸出関連管理本部 本部長）

題目：「日立での輸出管理の教育について」

12:30-13:30 昼食

13:30-13:45 **主催者挨拶** 岡田 昌治（輸出管理DAY for ACADEMIA実行委員会 委員長）

**学長挨拶** 村上 雅人（芝浦工業大学 学長）

**来賓挨拶**（文部科学省）

（経済産業省）

13:45-14:15 基調講演：「留学生を巡る政策の展開と大学における輸出管理の徹底にむけて」

講演者：松本 英登（文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 国際企画室 室長）

14:15-15:25 **パネルディスカッション①：「大学の国際共同研究に求められる安全保障輸出管理」**

◆モデレーター：南澤 俊孝（信州大学 輸出監理室 室長・准教授）

◆パネラー：

Lisa Yano (Morgan, Lewis & Bockius LLP 弁護士)

小野 薫（日立GEニュークリア・エナジー(株) 事業企画本部 本部長付 兼 輸出管理センタ長  
兼 原子力業務管理センタ長）

岡田 昌治（九州大学 国際法務室 副室長・教授）

佐々木 孝彦（東北大学 安全保障輸出管理委員会委員長・金属材料研究所副所長・教授）

15:25-15:40 休憩

15:40-17:35 **パネルディスカッション②：「大学の輸出管理に関する包括的改善要請書について」**

◆モデレーター：石田 英之（大阪大学 ナノサイエンスデザイン教育研究センター 招聘教授・  
日本学術会議連携会員）

◆パネラー：

押田 努（一般財団法人 安全保障貿易情報センター（CISTEC）専務理事）

中田 修二（大阪大学 研究推進部 研究推進課 特任准教授）

坂元 耕三（経済産業省 貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易検査官室 室長）

松本 英登（文部科学省 高等教育局高等教育企画課国際企画室 室長）

長沼 善太郎（外務省 軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課 企画官）

◆コメンテーター：岡田 昌治（九州大学 国際法務室 副室長・教授）

17:35-17:40 閉会宣言

17:50- 懇親会（場所：芝浦工業大学豊洲キャンパス交流棟3Fカフェテリア）

講演者、モデレータ(M)、パネラー(P)、コメンテーター(C)略歴・発表要旨

〈基調講演〉

文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長 松本英登  
「留学生を巡る政策の展開と大学における輸出管理の徹底にむけて」

〈略歴〉

1998 年旧科学技術庁入庁後、原子力関係、初等中等教育関係の業務に従事後、科学技術理解増進、スーパーサイエンスハイスクール等の立ち上げの実務を担当。その後、英国留学、原子力施設の立地地域対策、記者クラブ対応、副大臣秘書官、東京電力福島第一原子力発電所事故対応等に従事したのち、前職は在スウェーデン日本国大使館一等書記官。2014 年 8 月より現職。

〈プレリミナリー・セッション〉

M 山形大学大学院理工学研究科 教授 足立和成  
「安全保障輸出管理における大学固有の問題」

〈略歴〉

学歴

- 1983年3月 東京工業大学工学部電気電子工学科卒業  
1984年9月－1985年8月 文部省学生国際交流制度給費留学生に選抜され、連合王国マンチェスタ工科大学 (The University of Manchester, Institute of Science and Technology) へ交換留学  
1986年3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科修士課程修了  
1989年3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了 (工学博士)

職歴

- 1989年4月 山形大学工学部 助手  
1991年4月 山形大学工学部 講師  
1994年4月 山形大学工学部 助教授  
1995年4月－1996年3月 合衆国ペンシルバニア州立大学 (Pennsylvania State University) 音響振動研究施設 (Center for Acoustics and Vibration) 客員教授  
2002年4月－2004年4月 山形大学地域共同研究センター 専任助教授  
2003年7月－2003年12月 文部科学省在外研究員：連合王国マンチェスタ工科大学  
2004年5月 山形大学工学部 助教授  
2004年4月－2006年2月 (有) パウダーテクノコーポレーション取締役 (兼業)

2007年4月 山形大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 教授  
2007年4月ー2010年3月 山形県商工労働観光部工業振興課にリエゾン戦略推進員（副主幹級）として出向  
2009年10月ー 山形大学大学院理工学研究科 教授  
2009年3月ー2012年3月 経済産業省安全保障貿易管理調査員（兼業）

〈発表要旨〉

大学等における研究分野は、企業が取り扱う技術分野とは比較にならないくらい広範であり、学際的な研究も珍しくないため、輸出管理部門による大学保有の技術の完全な把握は、殆ど不可能である。従って、企業などで輸出管理の経験を積んだ人物にとっても、大学における輸出管理業務は困難を極める。さらに、新しい外国人在留管理制度が留学生や訪問外国人研究者の外為法上の居住性判断を非常に難しくしている。また、技術における「公知」の概念が外為法に基づく貿易外省令と特許法とでは異なるため、輸出管理部門と知的財産管理部門の間で、学内の技術情報管理が二元化しやすく、教育・研究の現場に大きな混乱をもたらす懸念がある。さらに、我国の大学の組織文化が、こうした問題への対応を難しくしている「側面」もある。それらの問題に対処するには、継続的かつ地道な啓蒙活動や部署間の密接な連携と協力が不可欠である。このセッションでは、問題の解決に向けた各パネラーの提言を基に、会場からの質問や意見も取り入れながら、活発な議論を展開してゆきたい。

**P 京都大学 研究国際部 安全保障輸出管理担当 特定専門業務職員 中村直明  
「京都大学の安全保障輸出管理の取組み2(一大学の見解)」**

〈略歴〉

都立新宿高校、早稲田大学理工学部工業経営学科卒

1975年 早稲田大学理工学研究科生産管理学専攻修士課程修了

1975年4月～2009年11月 松下電器産業（現パナソニック）株式会社

生産技術本部等勤務、生産技術職能として全社モノづくり担当、  
定年前5年間知財、貿易管理関係担当し定年退職。

- ・1994年 中小企業診断士取得（鋳工業部門）
- ・2009年 STC-Expert（安全保障貿易管理士（総合））取得

2010年10月～現在 京都大学 安全保障輸出管理担当（特定専門業務職員）

〈発表要旨〉

京都大学の安全保障輸出管理の取組み経過、体制、法令遵守ポイントなどを昨年につき発表する。学内の体制発足約4年半経過し、課題の一つである学内周知徹底に関して、様々な手段を駆使し総合的に取り組んでいる。主体は、双方向の説明会で有るが、一昨年、学内教員等要望により e-Learning 研修（昨年発表）を導入と共に、HP制作（和文、英文）、学内パンフレット・Q&A学内事例集作成、専任相談窓口設定等で遵守インフラを整備。

平日定時時間内は、何時でも専門家が専任相談受付対応で迅速なサービス提供。  
本学は、法令遵守は当然のこと、学内の自由で静謐な学究環境を保持するため、安全保障輸出管理をリスク管理の観点から取り組んでおり、それらを含めて個人的な見解等も紹介する。

**P 国立大学法人 九州工業大学 安全保障輸出管理室 特任教授・輸出管理専門員  
鈴木勇次**

**「外国出張時の輸出管理チェック」**

<略歴>

1973年 宇都宮大学 工業化学科卒業  
1973年 九州松下電器（株）入社、乾電池の開発・販売に従事  
1992年 同社法務部輸出管理責任者  
2009年6月 同社退職  
2009年9月 国立大学法人 九州工業大学にて、安全保障輸出管理室  
特任教授・輸出管理専門員  
CISTEC 輸出管理・該非判定アドバイザーを務める

<発表要旨>

**【九工大の組織内の効果的啓発活動】**

外国出張時の輸出管理チェック

**【背景】**

・濃淡管理を実施中  
・濃：共同・受託研究、留学生の受入れ  
・淡：外国出張時の技術の提供・貨物の輸出  
学長をはじめ、教職員と学生を含めて、本学の費用で外国へ出張する者全員に輸出管理チェックシートの提出を必須としている。

**【理由】**

・教員へは教授会で説明（2年に1回）、新任教員への説明（年1回）  
職員へも輸出管理支援組織を中心に説明（2年に1回）、HP、ハンドブック配布 ⇒  
輸出管理に少しでも関心ある者  
・外国出張時の輸出管理チェック ⇒ 輸出管理に関心ない者にも対象

**【運用】**

・導入時に人事へ依頼：外国出張時に輸出管理チェックシートの提出のない者は、外国出張ができないよう仕組みを構築（学内の規則改定を行い、輸出管理規程の改訂説明時に、この仕組みを説明）  
・運用開始に当たり、教職員の関心が高く、説明会に多くの教職員が参加  
・チェックシートの内容は、各キャンパスの輸出管理支援部署が確認



【実績】

- ・ 370名の教員で年1000件の輸出管理チェックシートの提出有り
- ・ 輸出管理部門は、年1回の輸出管理監査時にチェックシートを確認

**P 長崎大学研究国際部コーディネーター 河合孝尚**  
**「安全保障輸出管理のはじめの一步」**

〈略歴〉

- 2008年9月 静岡大学大学院 理工学研究科 博士課程システム科学専攻修了 情報学博士を取得
- ・ 社会学及び生態学における情報伝達現象のモデリングについて研究
- 2008年10月 北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科に配属
- ・ キャリア目標に応じた人材養成の戦略的展開に関わる研究
- 2009年10月 静岡大学 知的財産本部に配属
- ・ 産学官連携拠点形成に係る業務
- 2011年4月 静岡大学 安全保障輸出等管理室に配属
- ・ 安全保障輸出管理に係る事例調査・研究、教材の作成、教職員への安全保障教育を実施
- 2014年4月 九州大学 研究戦略企画室 助教（URA）に配属
- ・ 九州大学におけるコンプライアンス管理に関する調査を実施
- 2015年1月 長崎大学 研究国際部 コーディネーターに配属
- ・ コンプライアンス管理に関わる業務全般
- 2012年～2015年 経済産業省 安全保障貿易管理調査員を委嘱
- ・ 経済産業省主催の「大学等向け安全保障貿易管理説明会」で講演

〈発表要旨〉

2010年4月1日に輸出者等遵守基準が施行され、大学・研究機関にも安全保障輸出管理業務が義務付けられて5年近くが経つ。現状では多くの大学等が試行錯誤を繰り返しながら何とか安全保障輸出管理業務を定着させようと日々努力しているが、学術研究機関ならではの考え方や風習等により上手く運用できていない大学等も少なくないと思われる。大学等での研究活動は多種多様である。その為、多様な研究技術をいかに適確に管理し、教職員等へ継続的に周知・教育していくかは大学等にとって重要な課題である。

本テーマでは「安全保障輸出管理のはじめの一步」として、安全保障輸出管理担当者として最初に何をやればいいのか、安全保障輸出管理体制を構築する際のポイント、輸出管理の視点から安全保障に関する教育を効果的に行うにはどうしたらいいのか等について説明する。そして最後に安全保障の視点から今後、大学に求められるであろう事項等について述べる。

**P 明星大学 連携研究センター 田沼伸久**

**「明星大学における取り組み～研究者への意識付け～」**

〈略歴〉

1998年3月 明星大学大学院理工学研究科電気工学専攻 修士課程修了

1998年4月 明星大学 入職

1998年～2009年 物性研究センターに配属

共同利用研究施設の運用および依頼分析業務に従事

1998年～2003年 文部科学省ハイテクリサーチセンター整備事業プロジェクトメンバー

「窒化ガリウム (GaN) を用いたヘテロ接合電界効果トランジスタの研究開発」に従事

1999年～2005年 独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) 特別研究員

「窒化ガリウム (GaN) を用いたミリ波増幅素子の研究開発」に従事

2006年 博士 (工学) 取得

「ワイドバンドギャップ半導体デバイスプロセスに関する研究」

2006年～2009年 明星大学理工学部電気工学科 非常勤講師

2009年～現在 連携研究センターに配属

主に知財管理、技術移転、産学連携、安全保障輸出管理の業務に従事

〈発表要旨〉

中小規模の私立大学においては、輸出管理専門の部門および職員を配置することは、困難であり、現体制においてどの部署が担当となり、どのように体制を構築し運用していくかが大きな問題となる。また、少ない人的リソースと限られたエフォートの中で運用する必要があるため、効率的な運用と効果的な啓発方法を検討する必要がある。

中小規模の私立大学における輸出管理の導入初期の運用事例として、啓発活動を中心に明星大学における体制整備や運用方法などについて報告する。また、本学では、運用過程において研究者の啓発につながるような取り組みを行っており、その方法について報告する。

**P (株)日立製作所 情報・通信システム社 輸出関連管理本部 本部長 山岡彰**

**「日立における輸出管理教育」**

〈略歴〉

1980年4月 (株)日立製作所 中央研究所 入社

コンピュータアーキテクチャの研究を担当

1989年8月 同 神奈川工場

超大形コンピュータの論理設計・装置開発等を担当

2006年10月 同 本社 監査室

2009年5月 同 エンタープライズサーバ事業部

2011年4月より 現職

〈発表要旨〉

日立における階層的な輸出管理体制や事務局業務等を概説したのち、輸出管理教育、特に初心者向けの教育に焦点を絞って説明する。

輸出管理への関与度合いなど、対象者を明確にして教育レベルを分けることが重要で、特に先手管理の観点から初心者向けの導入教育(Awareness)が重要であると考えます。

輸出管理は外為法や EAR などの法令に基づくが、普段の業務との関連がわからない初心者にとっては非常に難しく思える内容が多く、最初から法令説明を始めると拒否反応を示して、かえって逆効果になることもある。導入教育は、できるだけ法令用語や専門用語を使わず、誰にでも要点が理解できるようなコンテンツが望ましい。

パネルディスカッション①

**M 信州大学 輸出監理室室長 地域共同研究センター専任教員 准教授 南澤俊孝**

〈略歴〉

2005年4月 信州大学地域共同研究センター専任教員 助教授

2007年4月 信州大学地域共同研究センター専任教員 准教授

2011年4月 信州大学輸出監理室長を兼務。信州大学の安全保障輸出管理業務の統括、教職員および学生への教育や該非判定の指導などを担当

専門分野：産学連携、パワーエレクトロニクス

〈発表要旨〉

外国の大学、研究機関や企業との国際共同研究や国際学術交流を進める上では、安全保障輸出管理上、意図しない技術情報等の流出を防止するための適切な情報管理が求められています。本セッションでは、企業や米国の大学における国際共同研究の輸出管理や技術情報管理について状況や事例等の紹介、日本の大学の輸出管理上の課題と現状、国際法務上のリスクなどについてパネリストからご発表いただきます。次に、日本の大学に求められる安全保障輸出管理について全員で討論を進めます。

**P Morgan Lewis & Bockius LLP, Lawyer, Lisa Yano**

〈略歴〉

Lisa Yano is a partner in Morgan Lewis's Business and Finance Practice. Ms. Yano is Managing Partner of the firm's Tokyo office and Co-Managing Partner of Morgan Lewis-TMI, the firm's joint venture in Japan with TMI Associates. She focuses her practice on mergers and acquisitions, private equity transactions, joint ventures, financing and restructuring transactions, licensing, and other technology matters.

Ms. Yano, who speaks Japanese, has practiced in Tokyo for more than 15 years and has represented Japanese companies in a broad range of cross-border corporate and financing transactions. She also regularly assists U.S. and other overseas companies in their activities in Japan. Ms. Yano has been named as a leading individual for corporate/M&A work in Asia Pacific Legal 500 and included in Euromoney's "Guide to the World's Leading Technology, Media & Telecommunications Lawyers." She is a co-author of Corporate Internal Investigations: An International Guide, published by the Oxford University Press (2008).

Ms. Yano was a visiting professor at the University of Tokyo, School of Law from 2006 to 2010, teaching courses on U.S. contract and intellectual property law.

Ms. Yano received her J.D. from Yale Law School in 1985 and her B.A. in economics, summa cum laude, from Kean University in 1980.

Ms. Yano is admitted to practice in New York and California and is registered in Japan as a gaikokuho jimusho bengoshi (registered foreign lawyer).

〈発表要旨〉

The U.S. export control laws are very complex, involving three different regulatory regimes under the supervision of three different cabinet departments. Much university research in the U.S. is designed to qualify as "fundamental research" that is exempt from the export control laws. To protect this exemption, many U.S. universities avoid agreeing to any restriction on the publication of research results or participation by foreign nationals. Universities that accept sponsored research projects that impose restrictions on publication or access must segregate these projects and impose strict controls. Even universities that accept only fundamental research will have detailed policies and procedures to ensure compliance with the export control laws, as not all activities can be protected by the fundamental research exclusion. Failure to comply with the export control laws may result in serious penalties, including large fines and jail sentences. International joint research projects present special challenges and add additional complexity to these issues.

**P 日立 GE ニュークリア・エナジー(株) 事業企画本部 本部付長 兼 輸出管理センタ長  
兼 原子力業務管理センタ長 小野薫  
「企業における技術情報輸出管理」**

〈略歴〉

1981年 株式会社日立製作所入社、大型コンピュータの生産工場にて主に生産技術開発に従事

1999年 本社輸出監理部にて株式会社日立製作所及び日立グループの安全保障輸出管理業務全般に従事

2009年 日立 GEニュークリア・エナジー株式会社にて原子力事業に係る安全保障輸出管理業務に従事し現在に至る

〈発表要旨〉

企業における技術情報輸出管理について、国際共同研究に係る輸出管理を例にそのポイントとして、「取引審査」、「不当移転・転用防止」、「セキュリティを確保した情報共有」の要点を述べる。

「取引審査」では取引先の企業・大学・研究機関等の確認と共に（自主管理として）教授・研究者の確認も行う。また、取引先のそれぞれがリストアップしたリスト規制対象技術及びその該非判定結果を照合・確認する。「不当移転・転用防止」では契約に盛り込む輸出管理条項として核燃料・原料、原子炉等原子力専用技術の移転時にNSGガイドラインに基づき政府間で交換する口上書に記載の4条件が参考になる。「セキュリティを確保した情報共有」では情報セキュリティ・物理セキュリティの具体例について述べる。リスト規制該当技術はアクセスメンバー管理ができる Web コラボレーションで情報共有することを勧める。

輸出管理も研究と同様に取引先と共同連携して進めることが肝要である。

**P 九州大学 国際法務室 副室長〈教授・NY弁護士〉、ユヌス&椎木ソーシャルビジネス研究センター エグゼクティブ・ディレクター 岡田昌治**  
**「大学における国際法務と輸出管理」**

〈略歴〉

ユヌス&椎木ソーシャルビジネス研究センター エグゼクティブ・ディレクター

グラミン雪国まいたけ（ダッカ） 取締役

Friends of Grameen（パリ） 発起人メンバー

財団法人グラミン・テクノロジー・ラボ 理事

Fukuoka International Business Association 理事

株式会社 福岡キャピタルパートナーズ 社外取締役

有限責任事業組合 福岡都市成長戦略プロジェクト 社員

1979年電電公社に入社。NTTグループ、特に米国子会社のNTTアメリカ（NY）、インターネット・ビジネスのNTT-Xなどにおいて国際法務を中心に幅広くNTTの国際ビジネスを担当。在米9年のキャリアとインターネット・プロジェクトやベンチャー・インキュベーションの経験は豊富。2001年NTT退職後、2002年10月より九州大学法科大学院にて「契約実務」、「インターネットと法」、「国際企業法務」等の講座を担当するとともに、知的財産本部において産学官連携の推進に携わる。また、2008年よ

り、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏（バングラデッシュ）とソーシャル・ビジネスの推進のための国内外のプロジェクトを担当する。もともと、ユヌス氏に近い日本人。2011年4月より現職。

1979年東京大学法学部卒

1985年ワシントン大学（シアトル）経営大学院卒

米国ニューヨーク州弁護士資格（1993）

経営学修士号(MBA)（1985）

〈発表要旨〉

大学のグローバル化により、国際的な共同研究などのプロジェクトの増加に伴い、契約書締結の機会も増えてくる。契約書とは、プロジェクトの「設計図」であり、契約書の作成や交渉が重要な役割を果たす。欧米の大学が、組織として必ず「法務部門」を有しているのは、まさに、その証左である。また、輸出管理等の法令遵守（コンプライアンス）を担うのも法務部門であり、大学のマネジメント・ガバナンスの中核といえる。

**P 東北大学 安全保障輸出管理委員会委員長 金属材料研究所副所長 教授  
佐々木孝彦**

**「大学の国際共同研究における輸出管理上の課題と現状」**

〈略歴〉

1992年3月 東北大学大学院工学研究科応用物理学専攻博士課程修了

1992年4月 東北大学金属材料研究所助手，以降，助教授，准教授を経て2010年11月より現職。

2012年4月より 東北大学安全保障輸出全学管理責任者，極低温科学センター長

2014年4月より 東北大学金属材料研究所副研究所長

この間，1997年10月-1998年7月ドイツ連邦共和国バイエルン州科学アカデミー Walther-Meissner-Institute 客員研究員，1999年1-3月ドイツ連邦共和国 Max-Planck-Institute for Chemical Physics of Solids 客員研究員

専門分野：低温物性物理学

〈発表要旨〉

大学における科学技術分野の研究は，成果の公開を前提として，また各研究コミュニティでの永い歴史的な合意形成を経た研究ルールに基づいて行われている．このような大学研究者の意識の中にある研究の「理念，作法」に関しては，国民性の相違は見られるが，そもそも国内外の相違があるものではなく，あらためて国際化を意識することはない．一方で，知財，外部資金，安全保障輸出などの国境を意識せざるを得ない「契約」や「規制」の状況があることも研究者はおおよそ了解している．このような大学での研究文化に，「規制」を実効的に根付かせるためには，「理念，作法」の原理に基づき行動する個々の研究者に，「規制」の必要性やその内容を「合理的な理由」に基づいて理解してもらうことが重要

である。パネルでは、発表者の属する機関、部局、また発表者個人の国際共同研究の現状の紹介に加えて、制度と意識の両面において研究現場と「規制」との整合（研究者が納得する「合理的理由」）を如何にとるか、東北大学での取り組みの中で留意している点について私見を交えてお話ししたい。

## パネルディスカッション②

### M 大阪大学 ナノサイエンスデザイン教育研究センター 招聘教授 石田英之

〈略歴〉

昭和42年3月 大阪大学基礎工学部合成化学科卒業  
昭和44年3月 同 大学院修士課程修了（物理化学専攻）  
昭和47年3月 同 大学院博士課程修了（物理化学専攻） 工学博士  
昭和47年4月 東レ株式会社入社 開発研究所  
昭和53年6月 株式会社 東レリサーチセンター（TRC）設立と同時に出向  
平成9年6月 取締役 研究部門長補佐 構造化学研究部長兼表面科学研究部長  
平成13年6月 常務取締役 研究部門長 技術企画室長  
平成15年6月 代表取締役副社長 研究部門長  
平成21年6月 常任顧問  
平成22年7月 大阪大学研究推進部研究推進課 特任教授 安全保障輸出管理担当  
平成26年10月 大阪大学 ナノサイエンスデザイン教育研究センター 招聘教授

- ・日本学術会議連携会員 化学委員会（平成18年～平成23年、平成23年～平成28年）
  - ・博士課程教育リーディングプログラム プログラムオフィサー（平成26年4月～）
- 信州大学：オンリーワン型、東北大学：複合領域型（物質）

### 一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC)専務理事 押田努

〈略歴〉

1979年 東京大学法学部卒。通商産業省入省  
1987年 在中国日本国大使館一等書記官（～90年）  
1993年 特許庁制度改正審議室長  
1996年 佐賀県商工労働部長  
1999年 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）鉱害本部総務部長  
2001年 経済産業省商務流通グループ消費経済政策課長  
2003年 石油公団、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）総務部長

2005年 経産省貿易経済協力局貿易管理部長

2007年 経産省退官。CISTEC 専務理事

<発表要旨>

安全保障輸出管理については、産業界では長年の経験を蓄積しているが、大学・研究機関では、取組みが始まってから比較的日子も浅く、また産業界とは異なる事情も少なくない。取組みの進展に伴い、大学等に固有の問題について、運用の明確化や合理化が必要な点が明らかになってきたことから、2014年6月に、CISTEC 始め大学関係6団体連名で、経産、文科、外務の各省の局長クラスに対して、包括的な改善要請書を提出した。その問題意識、内容について述べるとともに、経産省より昨年11月、同要請書を受けて運用の明確化に資するQ&Aが公表されたことから、その概要についても紹介する。

また、大学等はハイテク技術の「宝庫」であるところ、その意図せざる流出防止の必要性は極めて高いが、その対策は安全保障輸出管理だけに留まるものではない。上記の包括的改善要請書においても、要請17として「大量破壊兵器等の拡散防止等に係る大学の取組に関する政府全体の指針の提示」を記載しているが、その背景となる具体的問題意識、関連事情について述べる。

大阪大学 研究推進部研究推進課 特任准教授 中田修二

「大学の輸出管理の現状と包括的改善要請書 — 留学生等の受入れを中心に —」

<略歴>

1972 日本電気株式会社に入社し中央研究所等にてデータベースシステム、情報モデリング、ソフトウェア工学、自然言語処理技術、インターネット通信技術等の研究開発に従事。1981～1982年米国ミシガン大学 Visiting scholar。2009年10月～2014年9月横浜国立大学教員。

<発表要旨>

昨年6月に、安全保障貿易情報センター（CISTEC）から「大学に係る安全保障輸出管理行政に関する包括的改善要請書」（以降、「要請書」と記す）が発表され、さらに昨年11月に経済産業省から「大学・研究機関向けQ&A」（以降、「Q&A」と記す）が公開された。本稿では『公知』と『リスク』という2つの観点から要請書とQ&Aを捉え、大学の輸出管理の現状と今後の取り組みを検討する。

要請書では「公知」に関して要請1, 3, 4, 6, 7が示さ、ワッセナー・アレンジメントが定義する「2次的情報伝達」を以って公知と認める要請がなされたが、結果としてその実現には至らないことがQ&Aで示された。本稿では、この現状を踏まえて、今、現実的にできることと今後の「公知」の取り組みの課題を述べる。

一方、Q&A7により使用の技術のリスクの解釈が示され、これにより留学生等の受入れに係わる負担を軽減できる状況に至った。この結果、大学にとっては留学生、外国人研究者等を受け入れる際の資機材の使用の技術に関する該非判定等の負担軽減の効



果を有効、最大に活用するプラクティスが重要となっている。本稿では、研究室が保有する資機材のリスク評価の具体例を示し、留学生、外国人研究者への「技術移転リスク」の分析・評価方法、使用の技術に関する負担軽減方法を例示する。

さらに今後、大学と政府関係機関において、留学生、外国人研究者の「リスク」に関する認識の共有を図ることの重要性を述べる。

**P 経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易検査官室長  
坂元 耕三**

<略歴>

1986年 明治大学工学部卒

2006年 横浜国立大学大学院環境情報学府卒 技術経営博士

1986年～ 通商産業（現経済産業）省に入省。工業技術院、生活産業局、機械情報産業局、製品安全協会に配属。

2001年4月 独立行政法人産業技術総合研究所 企画本部 企画主幹

2002年6月 横浜国立大学 共同研究推進センター 助教授

2005年6月 経済産業省 産業技術環境局 認証課 課長補佐

2007年6月 同省 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課 課長補佐

2010年7月 同省 産業技術環境局 産業基盤標準化推進室 課長補佐

2012年4月 同省 産業技術環境局 環境生活標準化推進室 室長

2012年9月 日本経済大学 大学院価値創造型企業支援研究所 特任教授（兼務）

2013年6月 経済産業省 貿易経済協力局 安全保障貿易検査官室 室長

**P 文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室長 松本英登  
「留学生を巡る政策の展開と大学における輸出管理の徹底に向けて」**

<略歴> 基調講演に記載

<発表要旨>

留学生の増加や大学の国際化に向けた政府の方針、留学生受け入れの現状、文部科学省の留学生受け入れ促進のための取組について紹介し、加えて、文部科学省の大学等における輸出管理についてのこれまでの取組、各大学における輸出管理担当部署の設置状況、文部科学省としての大学における輸出管理に関する今後のコミットの方向性について発表する。

**P 外務省 軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課 企画官 長沼善太郎**

〈略歴〉

1986年 3月 早稲田大学教育学部英語英文学科卒  
同年 4月 外務省入省 欧亜局東欧課， 経済局国際経済第二課  
1987年 4月 在ブルガリア日本大使館  
1992年 8月 条約局国際協定課  
1995年 8月 欧亜局中東欧課  
1998年10月 在ウィーン国際機関日本政府代表部 二等書記官  
2001年10月 包括的核実験禁止条約機関準備委員会 事務局長補佐官・議長補佐官  
2004年10月 国際情報統括官組織第二国際情報官室 課長補佐  
2006年 8月 軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室 首席事務官  
2010年11月 軍縮不拡散・科学部国際原子力協力室 原子力協定交渉官  
2013年 6月 軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課 企画官

**C 九州大学 国際法務室 副室長〈教授・NY弁護士〉、ユヌス&椎木ソーシャルビジネス研究センター エグゼクティブ・ディレクター 岡田昌治**

〈略歴〉 パネルディスカッション①に記載

## 輸出管理 DAY for ACADEMIA 実行委員会

※50音順

No.	氏名	所属	役職名	注
1	足立 和成	山形大学	大学院理工学研究科 教授	
2	石田 英之	大阪大学	ナノサイエンスデザイン教育研究センター 招聘教授	
3	伊藤 正実	群馬大学	共同研究イノベーションセンター 教授	
4	井内 健介	徳島大学	産学官連携推進部・四国共同機構（SICO） 助教	
5	岡田 昌治	九州大学	国際法務室 副室長 教授	委員長
6	河合 孝尚	長崎大学	研究国際部 コーディネーター	
7	桑江 良昇	宇都宮大学	地域共生研究開発センター 客員教授 コーディネーター	
8	佐藤 弘基	九州大学	国際法務室 助教	副委員長
9	重田 吉康			幹事
10	鈴木 勇次	九州工業大学	安全保障輸出管理室 特任教授・輸出管理専門員	
11	角田 重雄	東京工業大学	国際連携プランナー	
12	中田 修二	大阪大学	研究推進部研究推進課 特任准教授	
13	則竹 幹子	CISTEC	情報サービス・研修部 課長	
14	羽賀 丈雄	芝浦工業大学	産学官連携・研究支援課 課長	
15	松原 幸夫	新潟大学	産学地域連携推進機構 教授	
16	南澤 俊孝	信州大学	輸出監理室長 准教授	副委員長
17	山名 貴之	帯広畜産大学	教育研究支援部 研究支援課長	
18	山之内 雄二	横浜国立大学	研究推進機構 輸出管理マネージャー	